

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月25日

会社名 株式会社ウェッズ 上場取引所 J Q  
 コード番号 7551 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.weds.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 川口 修  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理担当  
 氏名 山口 義弘 TEL (03) 5753-8201  
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日  
 親会社等の名称 中央精機株式会社 親会社等における当社の議決権比率 36.5%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	24,398	(11.5)	358	(109.7)	358	(56.5)
平成17年3月期	21,890	(0.7)	171	(△47.6)	229	(△6.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	243	(133.6)	47 78	— —	4.0	2.9	1.5
平成17年3月期	104	(△0.9)	17 53	— —	1.8	1.9	1.1

- (注) 1. 持分法投資損益 平成18年3月期 35百万円 平成17年3月期 33百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 平成18年3月期 4,444,975株 平成17年3月期 4,444,975株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期	12,874	6,212	48.3	1,390	62
平成17年3月期	11,977	5,916	49.4	1,325	19

- (注) 1. 期末発行済株式数（連結） 平成18年3月期 4,444,975株 平成17年3月期 4,444,975株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	860	△358	459	1,543
平成17年3月期	1,672	△792	△838	581

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,200	70	36
通期	24,400	450	245

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 48円14銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの販売を主たる事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

### 自動車関連事業

- ・卸売事業…………… 当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。また、(株)スーパースターは、高級3Pホイールの製造販売をしております。  
(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、(株)スーパースター、中央精機(株)
- ・製造販売事業… (株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに3ピースアルミホイールの製造販売をしております。  
(主な関係会社) (株)スーパースター
- ・小売事業…………… (株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。  
(主な関係会社) (株)バーデン

### 開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。  
(主な関係会社) (株)バーデン、中央精機(株)

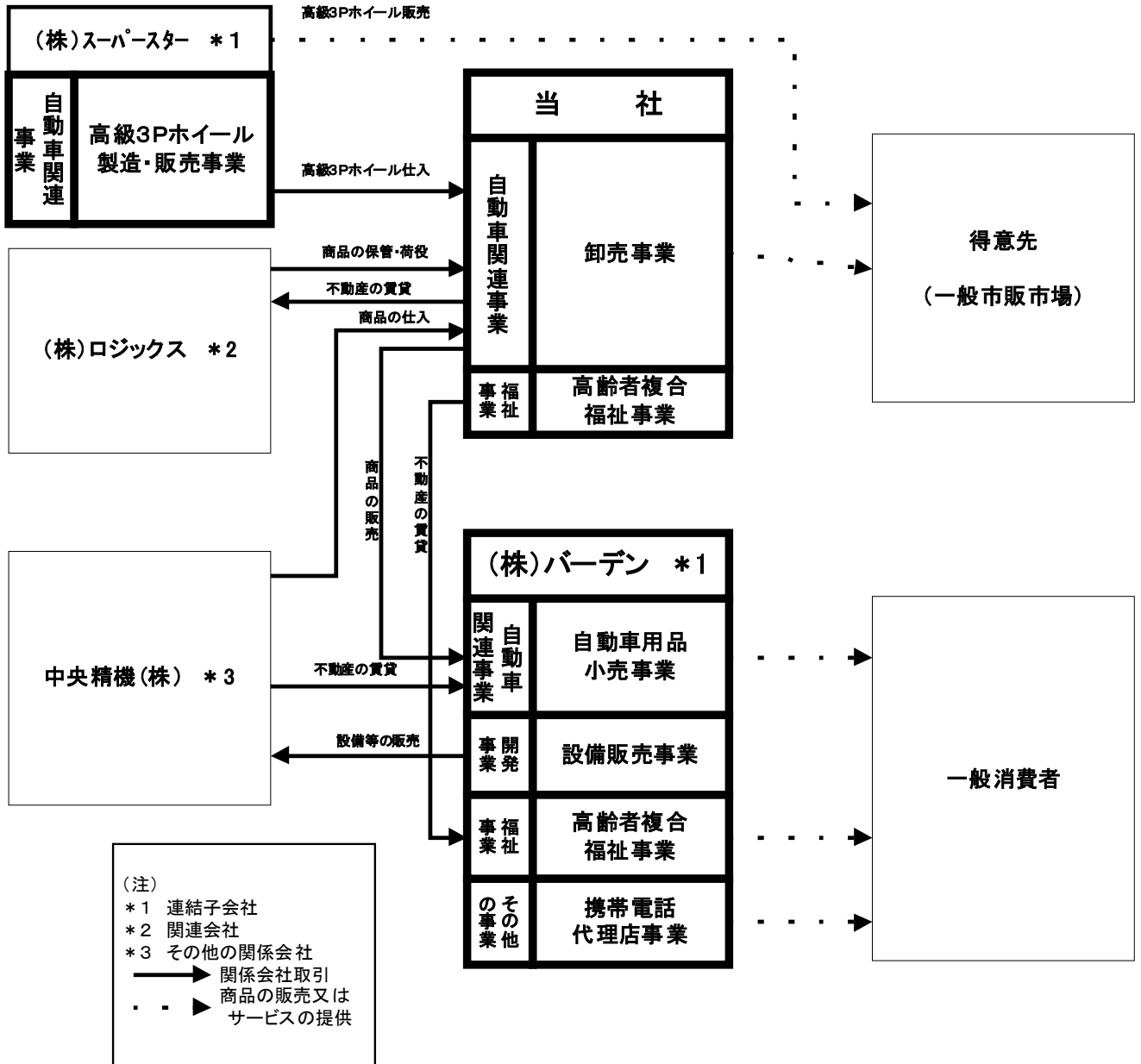
### 福祉事業

高齢者複合福祉事業 高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。  
(主な関係会社) 当社、(株)バーデン

### その他の事業

携帯電話代理店事業 携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。  
(主な関係会社) (株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



※当社グループは、本年3月に(株)スーパースターの3ピースアルミホイールの生産販売事業を買収しました。今後は、新たに設立した100%子会社の(株)スーパースターにて事業を継承して参ります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱バーデン	愛知県 安城市	50,000	自動車関連事業 その他の事業	100.0	—	当社が販売する商品の 小売販売を行っている。 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任…… 4名
㈱スーパースター	東京都 大田区	200,000	自動車関連事業	100.0	—	当社が販売する高級3 Pホイールの製造及び 市販向け高級3Pホイ ールの製造販売を行っ ている。 役員の兼任…… 4名
(持分法適用関連会社) ㈱ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連事業	34.0	—	当社が販売するホイ ールの保管荷役業務を 統括している。なお、 当社所有の土地及び建 物を賃借している。 役員の兼任…… 3名
(その他の関係会社) 中央精機㈱ (注2)	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連事業 その他の事業	—	36.5	当社が販売するスチ ールホイールの製造を しております。 役員の兼任…… 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### (ア) 経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

#### (イ) 経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定かつ配当性向重視の利益配分を基本方針として参ります。

なお、今期の1株当たり配当金は、中間5円、期末5円の計年間10円とさせて戴く予定です。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引き下げが個人投資家層の参加を促し、安定的で活力のある株式市場づくりに重要であると認識しております。

なお、当社は、平成11年に一単元の株式数を1000株から100株に変更しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの中心的な自動車関連事業は、依然オーバーカンパニーの状況にあり競争は更に激化するものと見込まれます。42期を迎えるにあたって会社が策定した45期（平成22年3月期）の中長期計画の基本目標は以下の通りです。

連結売上高	300億円
連結経常利益率	3.0%

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

#### [ I ] (株) ウェッズの中長期戦略

##### (ア) ウェッズ・ブランド構築

高中級アルミホイールの販売戦略においては、イメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGTレース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社は(株)スーパースター事業の譲り受けに伴い、今後は2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

##### (イ) ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として①社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、②自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、現在ウェッズ・ルネッサンス活動と銘打った会社活性化と営業力強化対策を展開中です。

##### (ウ) ウェッズ受発注システム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、現在基幹システムを再構築中です。将来計画として、新基幹システムを軸にWeb受発注システムを立ち上げてホイール・用品の販路拡大と受発注体制の効率化を目指します。

〔Ⅱ〕 (株) バーデンの中長期戦略

(ア) 自動車用品小売事業拡大

当社は、自動車用品小売店舗としては全国でも規模トップランクのバーデン安城店とジェームス浜松中央店を有しており、今後も戦略的に事業拡大を目指して参ります。

(イ) 福祉事業の拡充

(株) バーデンは、高齢者複合福祉事業を昨年5月営業開始しました。有料老人ホームやデイサービス・ショートステイ等の営業は、既に順調に推移しており、初年度の今期は開業経費負担で赤字ながら、次期からは安定した営業利益を確保できる見込です。今後は、地域の福祉ステーションとして更に質の高い総合的な介護事業体制の構築に努めて参ります。

〔Ⅲ〕 (株) スーパースターの中長期戦略

(ア) 高級品3ピースホイール生産・販売基盤の強化

当社は、(株) ウェッズが本年3月に買収・設立した3ピースホイール製造・販売事業を営む100%出資の子会社です。グループの高級品戦略(開発・生産・販売)推進のために、生産基盤並びに販売体制の強化に取り組んで参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等により業績が低迷してきましたが、競争力回復に向けて体制強化に取り組んでおります。

対処すべき課題は、自動車関連事業における商品開発力、営業力の強化、商品管理の徹底並びに高齢者複合施設事業の推進等であり内容としては以下の通りです。

(ア) 自動車関連事業における商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ・ケルベロス”を筆頭に多くのヒット商品を生んできています。近年は、デフレ下においてもデザイン性・品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めた結果、“ベローナ”や“レオニス”が市場で評価を博し高中級品の売上を伸ばしております。当社は、高中級品の商品開発体制を強化すると共に、(株)スーパースターと一体になって戦略推進して参ります。

(イ) 自動車関連事業における営業力強化及びシステム構築

前項(5)－〔Ⅰ〕(イ)(ウ)の記載にそって進めて参ります。

(ウ) 自動車関連事業における商品管理の強化

当社グループ主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい特性を持っていますが、近年商品管理の在り方を見直して徹底に取り組んできた結果、漸く過剰・不活動在庫を一掃できるところまで改善が進みました。今後も、売れ筋商品の在庫積み増しや商品調達力確保に向けて管理を徹底します。

(エ) 福祉事業の拡充

前項(5)－〔Ⅱ〕(イ)の記載にそって進めて参ります。

(オ) 高級品3ピース生産製造販売の拡充

前項(5)－〔Ⅲ〕(ア)の記載にそって進めて参ります。

(7) 親会社等に関する事項

(ア) 親会社等の商号等

親会社等	当社の属性	議決権所有割合 (%)	親会社等の株式上場
中央精機 (株)	中央精機 (株) の関連会社	36.5	非上場

(イ) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及びその他の取引関係

- ① 中央精機 (株) は当社グループの議決権の36.5%を保有する筆頭株主です。
- ② 当社グループは、同社から社外取締役と社外監査役を各1名受け入れております。社外取締役1名は同社の代表取締役社長を兼務しており、社外監査役1名は同社の元取締役副社長です(平成16年6月退任)。
- ③ 当社グループは、同社と次のような取引関係があります。
  - ・当社グループは、同社製造のスチールホイールを仕入れて全国タイヤディーラー等へ販売しており、当該商品の仕入高は当期連結仕入高の約9%です。
  - ・当社グループは、同社へ機械設備等を納入していますが、当該売上高は当期連結売上高の約8%です。
  - ・当社の連結子会社の(株)バーデンは、同社と土地賃借契約を締結しており、(株)バーデンの本社・小売店用地の賃料として年間40百万円を支払っております。

- ④ 当社グループは、親会社等の企業グループの持分法会社です。当社グループは、親会社等の企業グループの一員として信用補完のメリットを受けておりますが、事業は棲み分けがなされており、制約・リスク面のデメリットはありません。
- ⑤ 当社グループは、親会社等と資本・人的関係等において緊密な関係にあります。当社グループの事業分野はカー用品卸売や地域密着型の事業等専門性を有しており、親会社等とは事業を棲み分けているため、経営方針及び事業活動等においては自立を基本に上場会社としての独立性を確保しております。

(役員の兼務状況)

役員	氏名	親会社等の役職	就任理由
非常勤取締役	加藤寛夫	中央精機(株) 代表取締役社長	株主視点で意見を代表する 社外取締役及び適切な経営 助言を受けるため就任依頼

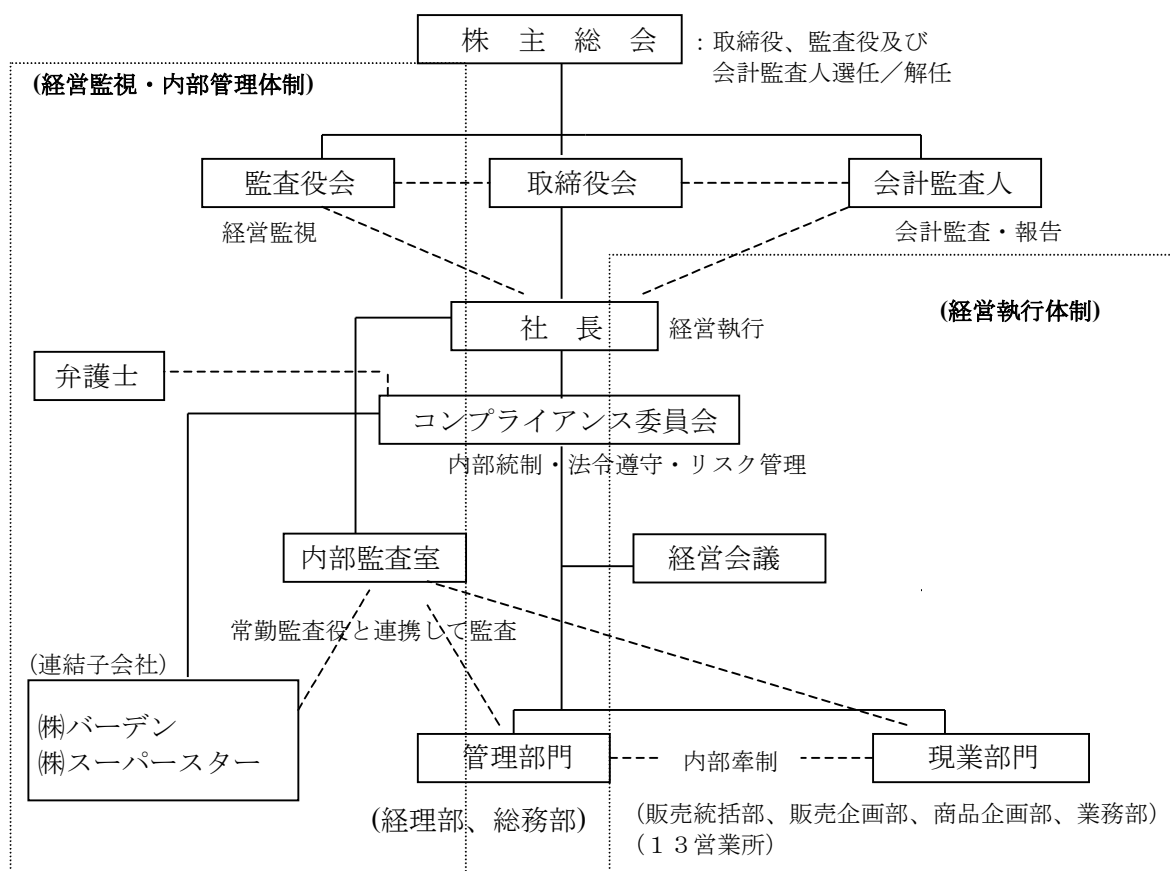
(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(ア) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社は、現業部門(販売統括部・販売企画部・商品企画部・業務部)と管理部門(経理部・総務部)並びに社長直轄の内部監査室を配置しており、管理部門が予算統制・稟議管理・適正開示・法務対応等の内部牽制を果たす体制をとります。社内監査については、常勤監査役が監査計画を作成して内部監査室と連携して定期的に監査し、法令・定款・規定・方針等への対応状況を代表取締役に報告する体制を取ります。

(イ) 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近一年間における実施状況

昨年度は常勤監査役が13営業所のうち9営業所を監査して結果を代表取締役に報告しました。また、内部統制システム構築とコンプライアンス推進を目的として、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会と内部監査室を設置しました。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の拡大が高水準の設備投資と雇用環境の改善をもたらして個人消費を押し上げた結果、バブル期に並ぶ息の長い景気回復局面を迎え、株価も上昇して日銀の量的緩和政策が解除されました。

自動車用品業界においては、国内新車販売台数が前年比横這いで推移したものの、アフターマーケットは昨年12月の日本列島を覆う記録的な降雪により廉価アルミホイールなど冬季商品需要が増加した他、高級品の3ピースアルミホイール需要も回復傾向を示すなど久しぶりに盛り上がりを見せました。

このような環境下、当社グループは経営体質改善に邁進し、売上高と利益は前年対比増収・増益となりました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高24,398百万円、経常利益358百万円、当期純利益243百万円になりました。当期の設備投資は434百万円であり、全額を借入及び社債発行により賄いました。

##### ② 次期の見通し

次期の日本経済は、自律的な景気回復基調を辿り「いざなぎ景気」を超えて戦後最長の回復期を迎えることが見込まれていますが、原油価格高騰等が世界経済に与える影響が懸念されます。

自動車用品のアフターマーケットにおいては、景気回復による波及効果が期待されますが、販売競争の激化並びにアルミホイール原材料価格の上昇等によって、収益環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。

当社グループは、競争に勝ち残るべく経営諸課題に鋭意取り組んで参りますが、これらを踏まえた通期の連結及び単体の業績見通しは、それぞれ以下の通りです。

##### (連結業績の見通し)

売上高	24,400百万円	(前年比 100%)
経常利益	450百万円	(前年比 125%)
当期純利益	245百万円	(前年比 100%)

##### (単体業績の見通し)

売上高	20,000百万円	(前年比 99%)
経常利益	320百万円	(前年比 99%)
当期純利益	165百万円	(前年比 79%)

※ 上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づいて当社経営者が判断したものであります。実際の業績は様々な要因の変化により上記と大きく異なる結果になり得ることをご承知おきください。

当連結会計年度における事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (自動車関連事業)

当連結会計年度における自動車関連部門の売上高は、21,484百万円となり高級品・廉価品アルミホイールの拡販により前連結会計年度対比2,196百万円(11.4%)増加しました。営業利益は販売数量の増加等により前連結会計年度対比238百万円(263.0%)増加しました。

##### (開発事業)

当連結会計年度における開発部門の売上高は、2,005百万円となり中央精機(株)向け機械の納入増により前連結会計年度対比83百万円(4.4%)増加し、営業利益は同27百万円(31.1%)増加しました。

##### (福祉事業)

福祉事業は昨年5月に営業開始しましたが、当連結会計年度における売上高は、195百万円となり、営業利益は開業初年度における経費負担等により△85百万円の赤字となりました。

##### (その他)

当連結会計年度における携帯電話代理店事業部門の売上高は、712百万円となり、前連結会計年度対比4.6%増加し、営業利益は赤字ながら同6百万円改善しました。



## 〔セグメント別売上高〕

	自動車関連 (百万円)	開発事業 (百万円)	福祉事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	21,484	2,005	195	713	24,400	△1	24,398
前連結会計年度	19,287	1,922	—	702	21,913	△22	21,890

## 〔セグメント別営業利益〕

	自動車関連 (百万円)	開発 (百万円)	福祉事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	329	116	△85	△3	356	1	358
前連結会計年度	90	89	—	△10	169	1	171

## (2) 財政状態

## ① 当期の概況

当期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ961百万円増加して、1,543百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は860百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上と棚卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は358百万円となりました。これは(株)スーパースターにおける事業の営業譲受等のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は459百万円となりました。これは社債の発行と長期借入金の借入れ等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
株主資本比率 (%)	47.4	49.4	48.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.9	17.6	32.4
債務償還年数 (年)	6.7	1.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	47.4	17.0

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・株主資本比率： 株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社の連結経営成績および連結財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成18年5月25日）現在において当社が判断したものであります。

#### ① 経済状況及び商品市況

当社グループ営業収入のうちの重要な部分を占める自動車関連用品の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品の購入を行うことは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本国内における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連事業は、競合他社が販売を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が同種の商品をより低価格で提供した場合、当社の売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、メーカーからの仕入価格が下落した場合、当社のみならず競合他社にも波及し引いては販売価格の下落に繋がる可能性があります。このような傾向で激化する販売価格競争に対応するために、当社はコスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原材料価格の変動に伴う販売価格の改定

当社グループ営業品目の重要な部分を占めるアルミホイールは、原材料価格の世界的な高騰により仕入価格や製造コストが大幅に上昇しております。上昇幅は弊社の内部努力で到底吸収出来るものではなく、販売価格の改定をお願いせざるを得ない状況ですが、市場環境や季節性等によっては価格交渉が円滑に進まず、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替レートの変動

当社の主要製品のひとつであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の55%を占めております。当社は当該輸入代金の決済を米ドルで行っているため、米ドルの為替変動リスクに対して為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動により当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品のひとつである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北等の降雪地域において集中的に発生する傾向があります。従って、商品の発注等メーカーへの生産手配は大幅なリードタイムが必要であり、降雪情報等に応じた早期商談（商品別の数量・価格・時期）と商品備蓄による在庫対応が商戦に勝つための鍵となっております。物流面でも関連会社（株）ロジックスに委託して一括保管・ロット出荷の体制をとっております。しかしながら、こうした販売及び仕入対応は季節的変動と密接な関係にあり、降雪の状況によっては当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車関連用品のうち、特に中高級アルミホイールは車やレース愛好者の方々に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの第一線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しますが、ユーザー・ニーズの変化や他社商品との競合等の状況で商品の当たり外れがあり期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループは、高級アルミホイールの製造・販売事業を営む(株)スーパースターを買収しましたが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生すると、多額のコスト発生や当社品の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社の発展を振り返ると、厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組みとして生き残るためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。当社は、創立40周年においてこれからの10年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げ、CHALLENGINGでEXCELLENTな社員が豊かさを実現できる企業を目指してウェッズ・ルネッサンス活動をスタートしました。かかる会社発展は人材育成が鍵となりますが、人材を育成出来ない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		581,060		1,543,028	
2 受取手形及び売掛金		3,431,880		3,519,996	
3 たな卸資産		2,250,965		1,823,580	
4 繰延税金資産		140,900		129,912	
5 繰延ヘッジ損失	※3	526,817		—	
6 その他	※3 ※5	678,010		855,456	
貸倒引当金		△19,305		△25,701	
流動資産合計		7,590,328	63.4	7,846,273	61.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,928,112		2,881,241	
減価償却累計額		△1,206,542		△1,192,730	
(2) 土地	※1		1,020,278		992,591
(3) その他		181,966		236,859	
減価償却累計額		△116,944		△75,741	
有形固定資産合計		2,806,870	23.4	2,842,220	22.0
2 無形固定資産					
(1) 営業権		—		230,000	
(2) その他		23,439		118,530	
無形固定資産合計		23,439	0.2	348,530	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	654,304		898,689	
(2) その他		910,654		945,801	
(3) 繰延税金資産		14,928		18,811	
貸倒引当金		△32,300		△32,300	
投資その他の資産合計		1,547,586	12.9	1,831,003	14.2
固定資産合計		4,377,896	36.5	5,021,754	38.9
III 繰延資産		8,872	0.1	6,654	0.1
資産合計		11,977,097	100.0	12,874,682	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,561,016		1,503,880	
2 短期借入金	※1	2,052,166		1,206,666	
3 未払法人税等		73,755		67,344	
4 賞与引当金		94,276		119,774	
5 デリバティブ負債	※3	526,817		—	
6 その他	※3	336,435		726,614	
流動負債合計		4,644,467	38.8	3,624,279	28.1
II 固定負債					
1 社債		—		700,000	
2 長期借入金	※1	888,834		1,557,168	
3 繰延税金負債		55,042		243,209	
4 退職給付引当金		276,750		290,136	
5 役員退職慰労引当金		175,346		117,422	
6 その他		19,908		130,184	
固定負債合計		1,415,882	11.8	3,038,121	23.6
負債合計		6,060,349	50.6	6,662,401	51.7
(資本の部)					
I 資本金		852,750	7.1	852,750	6.6
II 資本剰余金		802,090	6.7	802,090	6.3
III 利益剰余金		4,159,366	34.7	4,323,096	33.6
IV その他有価証券評価差額金		102,546	0.9	234,350	1.8
V 自己株式	※4	△5	△0.0	△5	△0.0
資本合計		5,916,747	49.4	6,212,281	48.3
負債及び資本合計		11,977,097	100.0	12,874,682	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,890,771	100.0	24,398,248	100.0	
II 売上原価			17,957,187	82.0	20,060,284	82.2	
売上総利益			3,933,584	18.0	4,337,963	17.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,762,541	17.2	3,979,295	16.3	
営業利益			171,042	0.8	358,667	1.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		506			589		
2 受取配当金		4,967			5,878		
3 販売奨励金		58,500			—		
4 保険解約益		48,417			8,521		
5 持分法による投資利益		33,122			35,154		
6 その他		27,182	172,695	0.8	21,601	71,745	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		32,135			45,277		
2 商品廃棄原価		78,337			8,245		
3 社債発行費		—			9,800		
4 その他		3,949	114,422	0.5	8,297	71,621	0.3
経常利益			229,314	1.1	358,791	1.5	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			81,241		
2 投資有価証券売却益		30,461	30,461	0.1	—	81,241	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	—			1,480		
2 固定資産売却損	※3	—			10,778		
3 型廃棄損		7,874			—		
4 建物撤去費用		4,780	12,654	0.1	—	12,259	0.1
税金等調整前当期純利益			247,120	1.1	427,773	1.8	
法人税、住民税及び事業税		118,685			79,568		
過年度法人税、住民税及び事業税		12,903			—		
法人税等調整額		11,340	142,929	0.6	104,845	184,413	0.8
当期純利益			104,191	0.5	243,359	1.0	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			802,090		802,090
II 資本剰余金期末残高			802,090		802,090
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,125,030		4,159,366
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		104,191	104,191	243,359	243,359
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		44,449		53,339	
2. 役員賞与		25,405	69,854	26,290	79,629
IV 利益剰余金期末残高			4,159,366		4,323,096

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		247,120	427,773
2 減価償却費		114,583	152,709
3 退職給付引当金の増減額		18,192	13,385
4 役員退職慰労引当金の増減額		29,555	△57,923
5 貸倒引当金の増減額		△1,829	6,396
6 賞与引当金の増減額		△19,843	25,497
7 型廃棄損		7,874	—
8 持分法による投資利益		△33,122	△35,154
9 固定資産売却益		—	△81,241
10 固定資産売却損		—	10,778
11 固定資産除却損		—	1,480
12 投資有価証券売却益		△30,461	—
13 保険解約益		△48,417	△8,521
14 売上債権の増減額		931,353	△88,115
15 たな卸資産の増減額		485,959	427,385
16 仕入債務の増減額		479,974	△57,136
17 役員賞与の支払額		△25,405	△26,290
18 その他の増減額		△457,288	261,599
小計		1,698,247	972,623
19 利息及び配当金の受取額		9,752	10,633
20 利息の支払額		△35,220	△50,443
21 保険金の受取額		90,527	15,183
22 法人税等の支払額		△90,873	△87,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,672,434	860,246



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△15,960	△3,602
2 投資有価証券の売却による収入		48,356	12,362
3 有形固定資産の取得による支出		△1,023,397	△161,361
4 有形固定資産の売却による収入		116,277	220,351
5 無形固定資産の取得による支出		△2,609	△56,685
6 営業譲受による支出	※2	—	△372,772
7 その他の支出		100,848	△3,307
8 その他の収入		△15,771	6,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		△792,257	△358,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△1,624,000	289,000
2 長期借入れによる収入		930,000	900,000
3 長期借入金の返済による支出		△100,000	△1,366,166
4 社債の発行による収入		—	690,200
5 配当金の支払額		△44,449	△53,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△838,449	459,884
IV 現金及び現金同等物の増減額		41,726	961,968
V 現金及び現金同等物の期首残高		539,333	581,060
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	581,060	1,543,028

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 1社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター 株式会社スーパースターについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（会計方針の変更） 従来、子会社である株式会社バーデンの評価基準及び評価方法は総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から商品の一部について売価還元法による原価法に変更いたしました。 この変更は、子会社の一部の店舗が、フランチャイズ契約を結んだことに伴い、売価還元法によるシステムが導入されたためであります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 営業権の償却期間は、20年を採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 繰延資産 開発費は繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する方法で処理しております。</p>	<p>イ 繰延資産 開発費は繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する方法で処理しております。 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております （但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	同左										
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 629 906 952"> <thead> <tr> <th data-bbox="555 629 715 663">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="715 629 906 663">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="555 685 715 719">為替予約</td> <td data-bbox="715 685 906 719">外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 741 715 775">通貨 オプション</td> <td data-bbox="715 741 906 775">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 797 715 831">通貨 スワップ</td> <td data-bbox="715 797 906 831">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 853 715 887">金利 スワップ</td> <td data-bbox="715 853 906 887">借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建の 予定取引											
通貨 オプション	"											
通貨 スワップ	"											
金利 スワップ	借入金の 金利支払											
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左										
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左										
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。	同左										
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左										

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8,230千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">412,641千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,107千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p>	建物	412,641千円	土地	808,466千円	合計	1,221,107千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,253,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061,820千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金603,666千円、長期借入金785,168千円の担保に供しております。</p>	建物	1,253,354千円	土地	808,466千円	合計	2,061,820千円
建物	412,641千円												
土地	808,466千円												
合計	1,221,107千円												
建物	1,253,354千円												
土地	808,466千円												
合計	2,061,820千円												
<p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229,325千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229,325千円	<p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">259,379千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	259,379千円								
投資有価証券(株式)	229,325千円												
投資有価証券(株式)	259,379千円												
<p>※3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は546,393千円、繰延ヘッジ利益の総額は19,576千円であります。</p>	<p>※3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動負債その他に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は85,178千円、繰延ヘッジ利益の総額は292,285千円であります。</p>												
<p>※4 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>	普通株式	25株	<p>※4 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>	普通株式	25株								
普通株式	25株												
普通株式	25株												
<p>※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金390,667千円がその他に含まれております。</p>	<p>※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金264,952千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>												
<p>6 手形債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,180,957千円</td> </tr> </table>		1,180,957千円	<p>6 手形債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">810,721千円</td> </tr> </table>		810,721千円								
	1,180,957千円												
	810,721千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">936,143千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">868,311千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,276千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,307千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,555千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	936,143千円	給料・手当	868,311千円	賞与引当金繰入額	94,276千円	貸倒引当金繰入額	9,256千円	退職給付費用	30,307千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,555千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">1,017,136千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">855,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,738千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△38,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,457千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	1,017,136千円	給料・手当	855,183千円	賞与引当金繰入額	108,738千円	貸倒引当金繰入額	7,096千円	退職給付費用	△38,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,457千円
荷造・発送費	936,143千円																								
給料・手当	868,311千円																								
賞与引当金繰入額	94,276千円																								
貸倒引当金繰入額	9,256千円																								
退職給付費用	30,307千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	29,555千円																								
荷造・発送費	1,017,136千円																								
給料・手当	855,183千円																								
賞与引当金繰入額	108,738千円																								
貸倒引当金繰入額	7,096千円																								
退職給付費用	△38,756千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,457千円																								
<p>※2 有形固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,241千円</td> </tr> </table>		81,241千円	<p>※2 有形固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">81,241千円</td> </tr> </table>	土地	81,241千円																				
	81,241千円																								
土地	81,241千円																								
<p>※3 有形固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,778千円</td> </tr> </table>		10,778千円	<p>※3 有形固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,778千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,475千円	土地	4,246千円	その他	56千円	計	10,778千円														
	10,778千円																								
建物及び構築物	6,475千円																								
土地	4,246千円																								
その他	56千円																								
計	10,778千円																								
<p>※4 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,480千円</td> </tr> </table>		1,480千円	<p>※4 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> </table>	その他	1,480千円																				
	1,480千円																								
その他	1,480千円																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">581,060千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">581,060千円</span>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,543,028千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,543,028千円</span>
※2 _____	※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。  固定資産 <span style="float: right;">145,172千円</span> 営業権 <span style="float: right;">230,000千円</span> 資産合計 <span style="float: right;">375,172千円</span> 固定負債 <span style="float: right;">2,400千円</span> 負債合計 <span style="float: right;">2,400千円</span>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">206,296</td> <td style="text-align: right;">73,258</td> <td style="text-align: right;">133,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,642</td> <td style="text-align: right;">32,650</td> <td style="text-align: right;">29,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">268,939</td> <td style="text-align: right;">105,908</td> <td style="text-align: right;">163,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	206,296	73,258	133,038	無形固定資産	62,642	32,650	29,992	合計	268,939	105,908	163,030	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,270</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">4,977</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">422,106</td> <td style="text-align: right;">159,124</td> <td style="text-align: right;">262,981</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,642</td> <td style="text-align: right;">43,024</td> <td style="text-align: right;">19,617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">490,019</td> <td style="text-align: right;">202,442</td> <td style="text-align: right;">287,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,270	292	4,977	有形固定資産 その他	422,106	159,124	262,981	無形固定資産	62,642	43,024	19,617	合計	490,019	202,442	287,576
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
有形固定資産 その他	206,296	73,258	133,038																																		
無形固定資産	62,642	32,650	29,992																																		
合計	268,939	105,908	163,030																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	5,270	292	4,977																																		
有形固定資産 その他	422,106	159,124	262,981																																		
無形固定資産	62,642	43,024	19,617																																		
合計	490,019	202,442	287,576																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,943千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,030千円</td> </tr> </table>	1年以内	70,086千円	1年超	92,943千円	合計	163,030千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,576千円</td> </tr> </table>	1年以内	134,904千円	1年超	152,672千円	合計	287,576千円																								
1年以内	70,086千円																																				
1年超	92,943千円																																				
合計	163,030千円																																				
1年以内	134,904千円																																				
1年超	152,672千円																																				
合計	287,576千円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,891千円</td> </tr> </table>	支払リース料	65,577千円	減価償却費相当額	64,891千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,007千円</td> </tr> </table>	支払リース料	101,007千円	減価償却費相当額	101,007千円																												
支払リース料	65,577千円																																				
減価償却費相当額	64,891千円																																				
支払リース料	101,007千円																																				
減価償却費相当額	101,007千円																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。																																				



② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	172,123	336,508	164,384	176,588	550,096	373,507
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	17,180	25,695	8,515	17,180	38,800	21,620
小計	189,303	362,203	172,899	193,768	588,896	395,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	189,303	362,203	172,899	193,768	588,896	395,127

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
売却額	売却益の合計額	売却額	売却益の合計額
48,356	30,461	12,362	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日現在） 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度（平成18年3月31日現在） 連結貸借対照表計上額
非上場株式	62,776	50,413

③ デリバティブ取引

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 当企業集団は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に関する方針 当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当企業集団のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して原則としてヘッジ会計を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部資金課が行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

2 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

当企業集団はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当企業集団はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いております。

## ④ 退職給付

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
イ 退職給付債務	△279,286	△292,672
ロ 年金資産	370,804	476,659
ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	91,517	183,986
ニ 前払年金費用	368,267	474,122
ホ 退職給付引当金 (ハ-ニ)	△276,750	△290,136
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用の内訳		
イ 簡便法による退職給付費用	30,307	△38,756

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損</td> <td style="text-align: right;">70,095</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,473</td> </tr> <tr> <td>  未払費用</td> <td style="text-align: right;">22,368</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">9,963</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">140,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106,672</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,392</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">33,056</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">211,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）と相殺評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△165,158</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△149,848</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△70,352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△220,201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）と相殺</td> <td style="text-align: right;">165,158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△55,042</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	商品評価損	70,095	賞与引当金繰入限度超過額	38,473	未払費用	22,368	その他	9,963	繰延税金資産（流動）の純額	140,900	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金繰入限度超過額	106,672	役員退職慰労引当金	71,392	その他	33,056	小計	211,121	繰延税金負債（固定）と相殺評価性引当額	△165,158	評価性引当額	△31,034	繰延税金資産（固定）の純額	14,928	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△149,848	その他有価証券評価差額金	△70,352	繰延税金負債（固定）計	△220,201	繰延税金資産（固定）と相殺	165,158	繰延税金負債（固定）の純額	△55,042	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,888</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損</td> <td style="text-align: right;">46,344</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,276</td> </tr> <tr> <td>  未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,315</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">12,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">129,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,176</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,858</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">34,228</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">199,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）と相殺評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△149,416</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,811</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△192,920</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△160,777</td> </tr> <tr> <td>  建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△24,889</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△14,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△392,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）と相殺</td> <td style="text-align: right;">149,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△243,209</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金繰入限度超過額	48,888	商品評価損	46,344	繰越欠損金	12,276	未払費用	10,315	その他	12,087	繰延税金資産（流動）の純額	129,912	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金繰入限度超過額	117,176	役員退職慰労引当金	47,858	その他	34,228	小計	199,263	繰延税金負債（固定）と相殺評価性引当額	△149,416	評価性引当額	△31,034	繰延税金資産（固定）の純額	18,811	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△192,920	その他有価証券評価差額金	△160,777	建物圧縮積立金	△24,889	その他	△14,038	繰延税金負債（固定）計	△392,625	繰延税金資産（固定）と相殺	149,416	繰延税金負債（固定）の純額	△243,209
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																						
商品評価損	70,095																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	38,473																																																																																						
未払費用	22,368																																																																																						
その他	9,963																																																																																						
繰延税金資産（流動）の純額	140,900																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	106,672																																																																																						
役員退職慰労引当金	71,392																																																																																						
その他	33,056																																																																																						
小計	211,121																																																																																						
繰延税金負債（固定）と相殺評価性引当額	△165,158																																																																																						
評価性引当額	△31,034																																																																																						
繰延税金資産（固定）の純額	14,928																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
退職給付引当金（年金）	△149,848																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△70,352																																																																																						
繰延税金負債（固定）計	△220,201																																																																																						
繰延税金資産（固定）と相殺	165,158																																																																																						
繰延税金負債（固定）の純額	△55,042																																																																																						
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	48,888																																																																																						
商品評価損	46,344																																																																																						
繰越欠損金	12,276																																																																																						
未払費用	10,315																																																																																						
その他	12,087																																																																																						
繰延税金資産（流動）の純額	129,912																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	117,176																																																																																						
役員退職慰労引当金	47,858																																																																																						
その他	34,228																																																																																						
小計	199,263																																																																																						
繰延税金負債（固定）と相殺評価性引当額	△149,416																																																																																						
評価性引当額	△31,034																																																																																						
繰延税金資産（固定）の純額	18,811																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
退職給付引当金（年金）	△192,920																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△160,777																																																																																						
建物圧縮積立金	△24,889																																																																																						
その他	△14,038																																																																																						
繰延税金負債（固定）計	△392,625																																																																																						
繰延税金資産（固定）と相殺	149,416																																																																																						
繰延税金負債（固定）の純額	△243,209																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>  過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>  持分法による投資利益等</td> <td style="text-align: right;">△5.4</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	住民税均等割等	7.0	過年度法人税	7.1	持分法による投資利益等	△5.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>  法人税の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>  持分法による投資利益等</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	住民税均等割等	4.5	法人税の特別控除	△2.5	持分法による投資利益等	△3.9	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
（調整）																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																																						
住民税均等割等	7.0																																																																																						
過年度法人税	7.1																																																																																						
持分法による投資利益等	△5.4																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
（調整）																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																						
住民税均等割等	4.5																																																																																						
法人税の特別控除	△2.5																																																																																						
持分法による投資利益等	△3.9																																																																																						
その他	△1.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																						

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	開発事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,287,955	1,922,137	680,678	21,890,771	—	21,890,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	22,270	22,270	(22,270)	—
計	19,287,955	1,922,137	702,949	21,913,041	(22,270)	21,890,771
営業費用	19,197,292	1,833,064	713,199	21,743,556	(23,827)	21,719,728
営業利益又は営業損失（△）	90,662	89,072	△10,250	169,485	1,557	171,042
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	10,464,695	394,037	1,130,439	11,989,172	(12,075)	11,977,097
減価償却費	108,112	655	3,597	112,365	—	112,365
資本的支出	33,624	6,402	956,769	996,796	—	996,796

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業及びその他の事業に区分しております。

2 開示対象セグメントの範囲の変更

従来「その他の事業」に含めておりました「開発事業」の重要性が高まったことから、当連結会計年度より、「開発事業」を区分表示しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「開発事業」の外部顧客に対する売上高は1,332,425千円、営業費用は1,279,624千円、営業利益は56,003千円であります。

前連結会計年度において「その他」に含めていた「開発事業」の資産、減価償却費及び資本的支出の金額はそれぞれ、108,037千円、1,668千円、及び一円であります。

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (2) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (3) その他…携帯電話代理店

4 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 営業費用及び全社資産の配賦方法の変更

子会社である株式会社バーデンの管理部分に関わる費用は、配賦不能費用として『消去又は全社』の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より、各セグメントに配賦することに変更しております。

この変更に伴い、「消去又は全社」の項目に含めていた子会社に係る全社資産、減価償却費及び資本的支出についても、各セグメントの直接の資産等とすることに変更しております。この変更は、子会社の損益、資産管理体制の確立及び開示セグメントの範囲拡大に伴い、各セグメント別の費用負担関係、資産帰属を明確にし、各セグメントの営業損益、資産規模をより適正に表示させることを目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車関連事業」及び「開発事業」及び「その他」の営業費用は、それぞれ69,054千円、21,422千円及び10,787千円多く計上されています。

「自動車関連事業」及び「開発事業」及び「その他」の資産は、それぞれ46,449千円、7,256千円及び14,410千円増加しております。

6 当連結会計年度において、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ハ たな卸資産 に記載の通り、子会社である株式会社バーデンの商品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から売価還元法による原価法に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び 営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,484,849	2,005,841	195,540	712,016	24,398,248	—	24,398,248
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,870	1,870	(1,870)	—
計	21,484,849	2,005,841	195,540	713,886	24,400,118	(1,870)	24,398,248
営業費用	21,155,790	1,889,086	281,107	717,241	24,043,225	(3,645)	24,039,580
営業利益又は 営業損失（△）	329,059	116,755	△85,567	△3,354	356,892	1,774	358,667
<b>II 資産、減価償却 費及び資本的支 出</b>							
資産	11,302,317	276,319	1,044,791	252,221	12,875,650	(968)	12,874,682
減価償却費	107,494	1,438	40,333	3,643	152,909	—	152,909
資本的支出	623,720	5,177	12,888	22,949	664,736	—	664,736

（注）1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (3) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (4) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 1名	ホイール等の購入 及び設備等の販売	ホイール等の購入	1,517,043	買掛金	149,699
								設備等の販売	889,517	受取手形及び売掛金	141,463
								不動産の賃貸	52,039	—	—
								販売奨励金	58,500	その他の流動資産	47,044

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 製品の販売及び不動産の賃貸につきましては市場価格等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 3名	ホイール等の保管・配送及び管理	建物及び土地の賃貸	163,254	受取手形及び売掛金	14,024
								商品物流費	958,155	その他の流動負債	48,114

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃貸の取引及び製品の物流費につきましては、市場価格等を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 1名	ホイール等の購入	ホイール等の購入	1,588,700	買掛金	82,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 3名	ホイール等の保管・配送及び管理	建物及び土地の賃貸	163,254	受取手形及び売掛金	13,446
								商品物流費	933,395	その他の流動負債	49,762
								建物及び土地の売却	72,276	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃貸の取引及び製品の物流費につきましては、市場価格等を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 建物及び土地の売却につきましては、当社の方針に基づいて苫小牧物流倉庫を売却したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,325円19銭	1株当たり純資産額	1,390円62銭
1株当たり当期純利益	17円53銭	1株当たり当期純利益	47円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	104,191千円	243,359千円
普通株主に帰属しない金額	26,290千円	31,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,290千円)	(31,000千円)
普通株式に係る当期純利益	77,901千円	212,359千円
期中平均株式数	4,444,975株	4,444,975株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

### (1) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（%）	
自動車関連事業	卸売部門	アルミホイール	10,984,417	+17.9%
		スチールホイール	2,302,893	+5.3%
		その他	6,705,805	+5.3%
		計	19,993,115	+11.9%
	小売部門	1,481,583	+4.3%	
	製造販売部門	10,151	—%	
	計	21,484,849	+11.4%	
開発事業	開発部門	2,005,841	+4.4%	
福祉事業	福祉部門	195,540	—%	
その他の事業	携帯電話部門	712,016	+4.6%	
合計		24,398,248	+11.5%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。